

連 結 貸 借 対 照 表

(平成23年9月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,717,458	流動負債	3,452,077
現金及び預金	1,061,910	買掛金	748,466
売掛金	1,272,605	短期借入金	1,775,000
商 品	1,108,188	1年内償還予定の社債	180,000
貯 蔵 品	3,782	1年内返済予定の長期借入金	133,108
繰延税金資産	88,008	未払金	99,988
そ の 他	182,964	未払法人税等	125,139
固定資産	3,489,614	短期解約違約金損失引当金	850
有形固定資産	2,747,026	賞与引当金	76,545
建物及び構築物	1,355,879	役員賞与引当金	40,340
機械装置及び運搬具	54,842	そ の 他	272,638
土 地	1,066,753	固定負債	1,244,155
建設仮勘定	224,644	社 債	340,000
そ の 他	44,907	長期借入金	572,666
無形固定資産	81,441	繰延税金負債	8,755
投資その他の資産	661,146	退職給付引当金	60,092
投資有価証券	275,684	役員退職慰労引当金	175,050
繰延税金資産	38,863	資産除去債務	55,542
差入保証金	254,460	そ の 他	32,049
そ の 他	92,288	負債合計	4,696,233
貸倒引当金	△150	(純資産の部)	
資産合計	7,207,072	株主資本	2,393,074
		資 本 金	729,364
		資本剰余金	666,862
		利益剰余金	996,860
		自己株式	△13
		その他の包括利益累計額	60,666
		その他有価証券評価差額金	60,666
		少数株主持分	57,098
		純資産合計	2,510,839
		負債純資産合計	7,207,072

連結損益計算書

(自 平成22年10月1日)
(至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		15,819,774
売上原価		11,433,812
売上総利益		4,385,961
販売費及び一般管理費		3,823,820
営業利益		562,140
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,348	
補助金収入	38,920	
その他	7,367	54,636
営業外費用		
支払利息	26,865	
その他	3,074	29,939
経常利益		586,837
特別利益		
固定資産売却益	4,361	
賞与引当金戻入額	9,399	
その他	1,329	15,090
特別損失		
固定資産除却損	14,405	
投資有価証券評価損	7,167	
会員権評価損	3,750	
和解金	8,339	
その他	812	34,475
税金等調整前当期純利益		567,452
法人税、住民税及び事業税	338,246	
法人税等調整額	9,552	347,799
少数株主損益調整前当期純利益		219,653
少数株主利益		20,826
当期純利益		198,826

連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年10月1日)
(至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	729,364	666,862	906,598	－	2,302,825
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△108,565		△108,565
当期純利益			198,826		198,826
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	－	－	90,261	△13	90,248
当 期 末 残 高	729,364	666,862	996,860	△13	2,393,074

	その他の包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
前 期 末 残 高	8,867	36,272	2,347,965
当 期 変 動 額			
剰余金の配当			△108,565
当期純利益			198,826
自己株式の取得			△13
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	51,799	20,826	72,625
当 期 変 動 額 合 計	51,799	20,826	162,874
当 期 末 残 高	60,666	57,098	2,510,839

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社
- (2) 主要な連結子会社の名称 株式会社セントラルパートナーズ
エスケーアイ開発株式会社
エスケーアイマネジメント株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券…………… 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品…………… 月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品…………… 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…………… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 3～47年

その他

工具、器具及び備品…………… 3～15年

無形固定資産…………… 定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
短期解約違約金 損失引当金	携帯電話契約者の短期解約によって当社の仕入先（移動体通信事業者および一次代理店）から請求される短期解約違約金の支払に備えるため、解約予想額を引当計上しております。
賞与引当金	従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当連結会計年度末自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。
役員退職慰労 引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

5. 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産

建物及び構築物	420,916 千円
土地	146,939 千円
合計	567,856 千円

上記に対応する債務

短期借入金	450,000 千円
1年内償還予定の社債	180,000 千円
1年内返済予定の長期借入金	51,804 千円
社債	340,000 千円
長期借入金	258,980 千円
合計	1,280,784 千円

2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極額および

貸出コミットメントの総額	2,600,000 千円
借入実行残高	1,180,000 千円
差引額	1,420,000 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 925,872 千円

III. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増 加(株)	減 少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	10,856,500	—	—	10,856,500
合 計	10,856,500	—	—	10,856,500

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額 (千円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年12月8日 定 時 株 主 総 会	普通株式	108,565	10	平成22年9月30日	平成22年12月9日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成23年12月13日 定 時 株 主 総 会	普通株式	108,565	利益剰余金	10	平成23年 9月30日	平成23年 12月14日

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後15年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金および社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために運転資金については、各金融機関にコミットメントライン等の借入極度枠を設定して運用するとともに、条件面でも各金融機関に状況による見直しを要請しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、状況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,061,910	1,061,910	—
(2) 売掛金	1,272,605	1,272,605	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	253,124	253,124	—
資産計	2,587,639	2,587,639	—
(1) 買掛金	748,466	748,466	—
(2) 短期借入金	1,775,000	1,775,000	—
(3) 未払金	99,988	99,988	—
(4) 未払法人税等	125,139	125,139	—
(5) 社債（*）	520,000	522,937	2,937
(6) 長期借入金（*）	705,774	705,774	—
負債計	3,974,368	3,977,306	2,937

（*）社債、長期借入金には1年内の期限到来部分を含めて記載しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	種類	取得原価又は償却原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,095	135,829	77,733
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	58,095	135,829	77,733
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	107,227	93,004	△14,222
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	33,133	24,290	△8,843
	小計	140,361	117,294	△23,066
合計		198,456	253,124	54,667

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、1年以内に期限が到来するものは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率によって算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（連結貸借対照表計上額22,559千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,061,910	—	—	—
売掛金	1,272,605	—	—	—
合計	2,334,515	—	—	—

4. 社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	180,000	180,000	80,000	80,000	—	—
長期借入金	133,108	96,158	92,028	78,468	71,988	234,024
合計	313,108	276,158	172,028	158,468	71,988	234,024

V. 賃貸等不動産に関する注記

当社および一部の連結子会社では、愛知県において、賃貸用の立体駐車場等を有しております。平成23年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は5,774千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費および一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	
前連結会計年度末残高	679,652千円
当連結会計年度増減額	△26,120千円
当連結会計年度末残高	653,532千円
当連結会計年度末の時価	506,144千円

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却による減少（26,120千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく不動産鑑定評価額に指標等を用いて調整を行ったものであります。

VI. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間および建物の耐用年数に応じて3年～40年と見積り、割引率は0.227%～2.097%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	51,485千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,681千円
時の経過による調整額	1,071千円
資産除去債務の履行による減額	△694千円
期末残高	55,542千円

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	226円 02銭
1株当たり当期純利益	18円 31銭

VIII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。